

2019年8月5日 全9頁

『米中冷戦』アップデート -再度決裂、3,000億ドルに10%の追加関税へ-

一問一答：なぜ今か？なぜ10%か？その影響は？今後の展開は？中国の対応は？

経済調査部

シニアエコノミスト 小林 俊介

エコノミスト 鈴木 雄大郎

[要約]

- 8月1日、トランプ米国大統領は中国からの輸入品約3,000億ドルに対して10%の追加関税を賦課することを宣言した。同措置は9月1日から発動される。もっとも、今回の措置は従前より指摘してきた長期的「米中冷戦」構造の延長線上にあるものにすぎない。そこで本稿では、今回の追加措置に関する個別具体的な疑問への回答を試みる。
- **【何故このタイミングが選ばれたのか】**、表向きの理由は、7月31日に上海で行われた米中閣僚級協議で進展が見られなかったことだ。しかし推測するに、①北戴河会議と建国70周年記念式典を目前に控えた習近平国家主席の面子を潰し、中国内政における求心力を殺ぐ目的があったと考えても不思議ではない。また、②関税の発動により米国経済が受ける打撃を軽減する財政金融政策の準備が整ったことも見逃せないだろう。
- **【今回の措置の影響】** マクロモデルを用いて推計すると、今回の措置に伴う打撃は中国▲0.05%pt、米国▲0.11%pt、日本▲0.04%ptとなる。過去1年半で発動された対中追加関税全てを合計した累積効果は中国▲0.30%、米国▲0.40%、日本▲0.17%だ。しかし今回の措置がこれまでと異なるのは、①対象費目に含まれる消費財のウェイトが大きく、②中国以外からの代替輸入が難しいことから、米国消費者への影響が相対的に大きくなる点にある。
- このことは**【何故25%ではなく10%の関税率が採用されたのか】**という疑問に対する回答の一つとなろう。加えて、①さらなる追加関税を脅しに中国からの譲歩を引き出す誘因が未だ残されていること、②交渉中に米国企業の中国からの生産移転を促し、関税が米国経済に与える打撃が軽減されるよう時間を稼いでいる可能性、なども指摘される。
- **【今後の展開】**も過去と同様だろう。国体に関するものも含まれる米国の要求に対して、中国は満額回答をすることはできない。しかし米国の経済金融環境および支持率次第で、交渉再開も繰り返される。短期的な緩和局面を挟みながらも、長期的には緊張の激化が続く公算が大きい。対して**【中国に選択可能な対応策】**は少ない。しかし対米交渉における失地回復を狙い、中国が別の政治問題で強硬措置に出る可能性には注意が必要だ。

9月1日より、残り約3,000億ドルの輸入製品への10%追加関税発動

8月1日、トランプ米国大統領は中国からの輸入品約3,000億ドルに対して10%の追加関税を賦課することを宣言した。同措置は9月1日から発動される。既に発動されている約2,500億ドルに対する25%の追加関税と合わせると、米国は中国からの輸入品ほぼ全てに対して追加関税を課すことになる。

もっとも、「米中冷戦」長期化の構図は過去のレポートで繰り返し指摘してきたもの¹であり、今回の措置はあくまで、既に勃発している冷戦の延長線上にあるものでしかない。そこで本稿では、今回の追加措置に関する個別具体的な疑問—すなわち、「**何故このタイミングが選ばれたのか**」、「**今回の措置が各国経済に与える影響は**」、「**何故25%ではなく、10%の関税率が採用されたのか**」、「**今後の展開は**」、「**中国に打つ手はあるのか**」—などへの回答を試みる。

何故このタイミングが選ばれたのか

表向き理由は、7月31日に上海で行われた米中閣僚級協議で進展が見られなかったことだ。少し長くなるが、以下でトランプ米国大統領のツイート（8月1日）を全文引用してみよう（着色、下線は筆者）。

“Our representatives have just returned from China where they had constructive talks having to do with a future Trade Deal. We thought we had a deal with China three months ago, but sadly, China decided to re-negotiate the deal prior to signing. **More recently, China agreed to buy agricultural product from the U.S. in large quantities, but did not do so.** Additionally, my friend **President Xi said that he would stop the sale of Fentanyl to the United States - this never happened, and many Americans continue to die!** Trade talks are continuing, and during the talks the U.S. will start, on September 1st, putting a small additional Tariff of 10% on the remaining 300 Billion Dollars of goods and products coming from China into our Country. This does not include the 250 Billion Dollars already Tariffed at 25%. We look forward to continuing our positive dialogue with China on a comprehensive Trade Deal, and feel that the future between our two countries will be a very bright one!”

ここで指摘されている「農産品の大量購入」や「フェンタニル（中毒性の高い薬物）の販売停止」は2018年12月1日の交渉再開時から米国が要求してきたものだ（**図表1**）。ここで興味深い点は、米中交渉は進展どころか後退しているということにある。

¹たとえば下記レポートなどを参照。小林俊介・廣野洋太「[日本経済見通し：2018年10月 米中貿易戦争の本質 - 「歴史の終わり」の終わり（もしくは始まり） -](#)」（大和総研レポート、2018年10月23日）

小林俊介・廣野洋太「[＜最新版＞ 米中冷戦再開の政治経済分析 通商協議決裂の政治力学解析と世界経済・日本経済への影響試算](#)」（大和総研レポート、2019年5月16日）

小林俊介・鈴木雄太郎「[日本経済見通し：2019年7月 I. 「米中交渉再開」の含意とG20の深層 / II. 罰則付き残業規制が施行開始、どこまで対応は進んだのか / III. 消費増税前の「駆け込み需要」の現状確認](#)」（大和総研レポート、2019年7月23日）

上述した二つの要求は、交渉の早い段階で中国政府は概ね受け入れていたとされる。むしろ最後まで飲めなかった条件は別の部分—すなわち、「強制的技術移転、知的財産権保護、非関税障壁、サイバー攻撃などに関する構造改革」にあった。

構造改革で目立った進展もないまま、かつて受け入れたはずの条件すら中国が実行しなかったため、トランプ米国大統領が激高し、今回の追加関税発動が決定された。これが米国側の描いた筋書きである。もっとも、中国側から見れば米国側の主張は筋違いということになるだろう。むしろ「妥結前から要求を実行するようでは交渉にならない。それが何度も約束を反故にしてきた国が相手ならばなおさらだ」という本音が聞こえてきそうだ。

習近平中国国家主席の面子を潰すには最適のタイミング

いずれにせよ、表向きの筋書きは上述したような形である。しかしこれらとは別に、中国で気がかりな日程が二つ控えている。一つは、近年では毎年 8 月に行われているとされる北戴河会議だ。ここで習近平国家主席ら現役の指導者たちは、共産党 OB—いわば「長老」たちと政局を議論する。未だ政治影響力を保持する「長老」から米中交渉における失態を質されることは、党内における習主席の沽券に関わってくる。

もう一つは、10月1日に控えた建国70周年記念式典だ。こちらは市井の人々に対して偉大な指導者像をアピールする絶好の機会となる。しかしその直前に発動された関税により実体経済が失速状態であれば、求心力の低下が懸念されることになる。これらはいずれも、習近平国家主席が2022年の再任を目指す上では頭の痛い問題となりそうだ。

図表 1 : 「米中首脳会談」、米国側の叩き台

Statement from the Press Secretary Regarding the President's Working Dinner with China
1st, Dec 2018

The President of the United States, Donald J. Trump, and President Xi Jinping of China, have just concluded what both have said was a "highly successful meeting" between themselves and their most senior representatives in Buenos Aires, Argentina. Very importantly, President Xi, in a wonderful humanitarian gesture, **(1) has agreed to designate Fentanyl as a Controlled Substance, meaning that people selling Fentanyl to the United States will be subject to China's maximum penalty under the law.**

On Trade, President Trump has agreed that **on January 1, 2019, he will leave the tariffs on \$200 billion worth of product at the 10% rate, and not raise it to 25% at this time. (2) China will agree to purchase a not yet agreed upon, but very substantial, amount of agricultural, energy, industrial, and other product from the United States** to reduce the trade imbalance between our two countries. China has agreed to start purchasing agricultural product from our farmers immediately. President Trump and President Xi have agreed to **(3) immediately begin negotiations on structural changes with respect to forced technology transfer, intellectual property protection, non-tariff barriers, cyber intrusions and cyber theft, services and agriculture. Both parties agree that they will endeavor to have this transaction completed within the next 90 days. If at the end of this period of time, the parties are unable to reach an agreement, the 10% tariffs will be raised to 25%.**

(4) It was also agreed that great progress has been made with respect to North Korea and that President Trump, together with President Xi, will strive, along with Chairman Kim Jong Un, to see a nuclear free Korean Peninsula. President Trump expressed his friendship and respect for Chairman Kim.

(5) President Xi also stated that he is open to approving the previously unapproved Qualcomm-NXP deal should it again be presented to him.

President Trump stated: "This was an amazing and productive meeting with unlimited possibilities for both the United States and China. It is my great honor to be working with President Xi."

(出所) <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/statement-press-secretary-regarding-presidents-working-dinner-china/>

(着色、下線、番号は筆者) 本文内で引用しているのは (1) (2)、および (3) 部分。

米国の対中強硬策を経済面から支える二つの「援軍」

また、追加関税の発動により米国経済が受ける打撃を軽減する財政金融政策の準備が整ったことも見逃せないだろう。従前から指摘しているように、現在の米国には対中強硬策を経済面から支える二つの「援軍」が存在している。すなわち、国家戦略として行われている米中冷戦を前提条件として、金融政策・財政政策がこれを経済面から支えるということだ。

この文脈の中で、FRBは量的引締め（保有資産の圧縮）を早々に打ち切り、7月31日に約10年ぶりとなる利下げを決定した。もちろん、今後米中摩擦が激化すれば追加緩和に動くだろう。また、一部で懸念されていた「財政の崖」の問題は、共和党・民主党双方の歩み寄りにより、早々に解消された。「債務上限」と「裁量的支出上限」の両方が引き上げられることにより、10月から会計年度が始まる2020年度および2021年度において、拡張的な財政政策が維持されることになる。

これらは米国経済にとっての朗報であると同時に、中国経済にとっては頭の痛いニュースだ。米国経済に「余力」が生まれるほどに、対中強硬策を採用する余裕が発生することになる。

今回の追加関税措置「単体」の影響は「中国▲0.05%pt、米国▲0.11%pt、日本▲0.04%pt」

それでは、今回の関税措置が各国経済に与える影響はどの程度となるだろうか、過去の**日本経済見通し**²でもたびたび紹介してきたが、マクロモデルを用いた試算によれば、既に発動されている「第3弾」までの追加関税が各国経済に与える累積効果は中国▲0.25%、米国▲0.29%、日本▲0.13%となる（**図表 2・3**）。

これに対して、今回の措置を加えた累積効果は中国▲0.30%、米国▲0.40%、日本▲0.17%と試算される（**図表 4・5**）。これらの差分である中国▲0.05%pt、米国▲0.11%pt、日本▲0.04%ptが、今回の追加関税措置「単体」の影響となる。

「第3弾以前」よりも米国消費者に与える影響が大きくなる恐れ

しかしマイクロベースでは、マクロモデルで描写されるように線形に、関税率の変化と経済効果がリンクするとは限らない。実際、今回の関税対象品目を確認すると、消費財のウェイトが高い。かつ、中国以外からの代替輸入が現時点で難しい品目が多いとされる。これらの結果として、追加関税が米国の消費者に与える影響が相対的に大きくなる可能性が高い（詳細は**【補論】品目別の関税率および関税額の詳細一覧**を参照）。

² 試算の詳細は下記レポート参照。小林俊介・廣野洋太「[日本経済見通し：2019年5月<訂正版>『米中冷戦』再開で日本の輸出は最大約1.3兆円減少](#)」（大和総研レポート、2019年5月24日）。

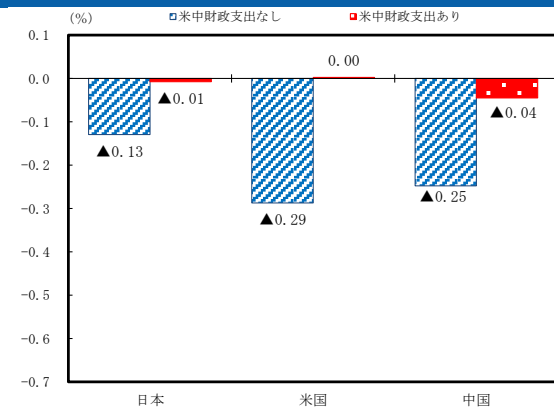
なお、本稿では「日本に与える影響」として、マクロモデルを用いた機械的な試算ではなく、「二次的効果（中国で生産するために必要な資本財や部材の需要が減少することで、日本からの輸出が減少する効果）」を考慮した試算を掲載している。

無軌道を装いながらも綿密な米国の戦略

このことは「何故、宣告していた25%ではなく10%の関税率が採用されたのか」という疑問に対する回答の一つとなろう。もちろんそれに加えて、敢えて「まだ25%に引き上げる予定がある」という姿勢—いわば「のりしろ」を残すことで、中国への脅しを続け、譲歩を引き出す誘因が未だ残されていることを指摘することも可能だろう。次回の閣僚級会合も、追加関税発動後となる9月に予定されている。

とは言え、これまで（中国側から見れば）米国が再三、中国の期待を裏切り続けてきたことを踏まえれば、中国が簡単に折れることは考え難いし、米国が中国に求める要求の本丸である国体にまで踏み込んだ「構造改革」を中国が飲むこともまた想像しがたい。しかし先述したように、北戴河会議と建国70周年記念式典という重大イベントが続く中で、中国が一時的な譲歩姿勢を示す可能性が皆無とも言い切れない。

図表 2： 関税「第1-3弾」までの影響試算



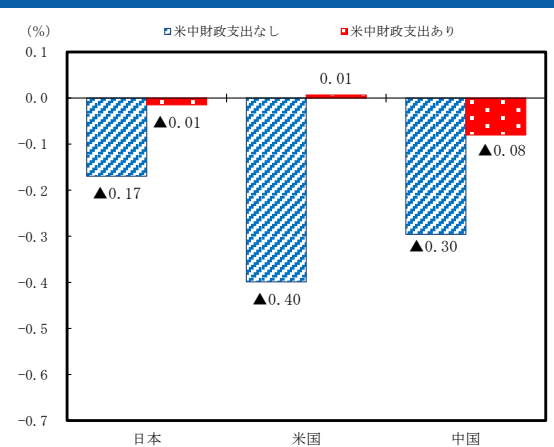
(注1) 米国が中国からの輸入2,500億ドルに25%の追加関税。
中国が米国からの輸入500億ドルに25%、600億ドルに平均14.5%追加関税。
(注2) 全て実質。ベースラインからの乖離率。
(出所) 大和総研のマクロモデルによる試算値

図表 3： 日米中経済に与える影響（詳細版）

中国経済に与える影響		実質GDP	個人消費	設備投資	政府支出	輸出	輸入
米中財政支出なし	乖離率	▲0.25	▲0.43	▲0.09	0.00	▲0.57	▲0.43
	寄与度		▲0.17	▲0.04	0.00	▲0.12	0.08
米中財政支出あり	乖離率	▲0.04	▲0.43	▲0.02	1.16	▲0.41	▲0.27
	寄与度		▲0.17	▲0.01	0.17	▲0.09	0.05
米国経済に与える影響		実質GDP	個人消費	設備投資	政府支出	輸出	輸入
米中財政支出なし	乖離率	▲0.29	▲0.50	▲0.38	0.00	▲0.13	▲0.88
	寄与度		▲0.35	▲0.06	0.00	▲0.02	0.14
米中財政支出あり	乖離率	0.00	▲0.50	0.00	2.07	▲0.09	▲0.08
	寄与度		▲0.35	0.00	0.35	▲0.01	0.01
日本経済に与える影響		実質GDP	個人消費	住宅投資	設備投資	輸出	輸入
米中財政支出なし	乖離率	▲0.13	▲0.01	▲0.01	▲0.47	▲0.96	▲0.60
	寄与度		▲0.01	▲0.00	▲0.08	▲0.18	0.11
米中財政支出あり	乖離率	▲0.01	▲0.00	▲0.00	▲0.03	▲0.06	▲0.04
	寄与度		▲0.00	▲0.00	▲0.00	▲0.01	0.01

(注1) 米国が中国からの輸入2,500億ドルに25%の追加関税。
中国が米国からの輸入500億ドルに25%、600億ドルに平均14.5%追加関税。
(注2) 全て実質。ベースラインからの乖離率 (%) とその寄与度 (%pt)。
(出所) 大和総研のマクロモデルによる試算値

図表 4： 関税「第1-4弾(10%)」の影響試算



(注) 全て実質。ベースラインからの乖離率。
(出所) 大和総研のマクロモデルによる試算値

図表 5： 日米中経済に与える影響（詳細版）

中国経済に与える影響		実質GDP	個人消費	設備投資	政府支出	輸出	輸入
米中財政支出なし	乖離率	▲0.30	▲0.43	▲0.10	0.00	▲0.80	▲0.47
	寄与度		▲0.17	▲0.04	0.00	▲0.17	0.08
米中財政支出あり	乖離率	▲0.08	▲0.43	▲0.03	1.16	▲0.58	▲0.31
	寄与度		▲0.17	▲0.01	0.17	▲0.12	0.05
米国経済に与える影響		実質GDP	個人消費	設備投資	政府支出	輸出	輸入
米中財政支出なし	乖離率	▲0.40	▲0.71	▲0.53	0.00	▲0.13	▲1.23
	寄与度		▲0.49	▲0.09	0.00	▲0.02	0.20
米中財政支出あり	乖離率	0.01	▲0.71	0.01	2.90	▲0.10	▲0.10
	寄与度		▲0.49	0.00	0.49	▲0.01	0.02
日本経済に与える影響		実質GDP	個人消費	住宅投資	設備投資	輸出	輸入
米中財政支出なし	乖離率	▲0.17	▲0.02	▲0.01	▲0.61	▲1.26	▲0.79
	寄与度		▲0.01	▲0.00	▲0.10	▲0.23	0.14
米中財政支出あり	乖離率	▲0.01	▲0.00	▲0.00	▲0.05	▲0.11	▲0.07
	寄与度		▲0.00	▲0.00	▲0.01	▲0.02	0.01

(注1) 米国が中国からの輸入2,500億ドルに25%の追加関税、3,000億ドルに10%の追加関税。
中国が米国からの輸入500億ドルに25%、600億ドルに平均14.5%追加関税。
(注2) 全て実質。ベースラインからの乖離率 (%) とその寄与度 (%pt)。
(出所) 大和総研のマクロモデルによる試算値

また、「時間を買う」思惑も存在している可能性がある。即時的に関税率を25%に引き上げてしまうと、米国経済が受ける打撃は相当なものとなる。しかし「今回は10%にとどまったものの、近い将来に25%まで引き上げられる可能性が高い」と米国企業が判断した場合、何が起こるだろうか。それは中国からの生産移転だ。そして米国企業が生産移転は、産業空洞化を通じて中国経済に与える打撃を拡大する効果を持つ一方で、対中追加関税が米国経済に与える打撃を縮小させる。そうした打算も米国当局に働いているのかもしれない。

中国、なす術なし。「江戸の仇を長崎で討つ」とならなければ良いが…

さて、今回の発表を受けて米中冷戦の展望はどうか。筆者の回答は「何も変わらないだろう」である。米国政治は「中国叩き」において超党派での一致をみている。その出発点は様々であり、同床異夢だ。主要なものを挙げると、軍事覇権の維持（ペンタゴン等）、宗教保守（ペンス副大統領等）、人権擁護（民主党等）、貿易戦争（ライトハイザー-USTR 代表等）が該当する。そしてこうした反中勢力を一致団結させてしまったのが、2017年の共産党大会に向けて設えられたプロパガンダであった「中国製造2025」や「一帯一路」であったこと、そしてそのオウンゴールを決めたのは他ならぬ習近平中国国家主席であったことは周知の通りである。

対する中国に選択可能な対応策は少ない。通商交渉ですら妥結点が見つからない中で、今後他のセンシティブな問題（軍事、国体、人権など）まで米国の要求がエスカレートするならば、中国はいずれかの時点で「破談」を選択せざるを得なくなる。また、「報復関税」も悪手だろう。米国政治をさらに一致団結させる口実を与えることになる。

もちろん、米国では（民主主義国家の最大の弱点でもある）選挙が控える中、経済金融環境および支持率次第で、対中強硬策を一時的に取り下げる局面は、今後も何度も訪れるだろう。しかしそれはあくまで一時的休戦にすぎない。短期的な緩和局面を挟みながらも、長期的には緊張の激化が続く公算が大きい。習近平国家主席自身が言及したように、中国は当面、「長征」の時代を生きることになる。

ここで一つ懸念されるのが、対米交渉により失われた中国国内での威信を回復させるべく、中国が別の政治問題で強硬措置に出る可能性だ。たとえば2020年1月にも、親中派と親米派の代理戦争、とも言われる台湾総統選挙も控える中で、米中冷戦の激化を端緒とした国際関係の動揺には、細心の注意が必要となりそうだ。

【補論】品目別の関税率および関税額の詳細一覧

公表された品目リスト³を参考に、いわゆる第4弾までの対象輸入金額と追加関税額、追加関税率を品目別にまとめたものが**図表 6-7**である。なお、同試算における追加関税率は、より細かい品目分類で計算された関税総額を、品目別の輸入金額で加重平均することで計算した。

まず既に発動している米国の対中関税は、2,575億ドルの輸入品目に対して賦課されている（金額は2018年実績、以下同）。そして追加関税総額は644億ドルである。内訳を品目別に確認すると、磁気ディスクドライブなどのストレージ等の機械類、半導体や集積回路などの電子部品に加え、記憶装置の部品などの電子機器の部品、携帯電話を含む電話機のウェイトが大きい。

「第3弾」までの関税措置では、スマートフォンやノートパソコンといった、消費者に与える直接的な影響が大きい品目は対象外とされてきた。しかし今回はこれらの品目に加え、衣類や玩具など、中国への依存度が高い最終消費財のウェイトが大きい。医薬品やレアアースなどを除く、ほぼ全ての対中輸入品目に追加関税が課される見込みだ。今回の措置を受け、追加関税額は総額で912億ドル（今回の措置「単体」では268億ドル）となる（**図表 6**）。

なお、中国の対米報復関税は、500億ドルに対し25%、600億ドルに平均で14.5%となっている（**図表 7**）。対象品目の輸入総額が1,117億ドル、追加関税総額は212億ドル、対象品目に対する平均追加関税率は19.0%となっている。

³ 関税品目および個別関税率は下記の各資料に基づく。

米国（340億ドル）

<https://ustr.gov/sites/default/files/enforcement/301Investigations/List%201.pdf>

米国（160億ドル）

<https://ustr.gov/sites/default/files/enforcement/301Investigations/List%202.pdf>

米国（2,000億ドル）

<https://ustr.gov/sites/default/files/enforcement/301Investigations/Tariff%20List-09.17.18.pdf>

米国（3,000億ドル）

<https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2019-05-17/pdf/2019-10191.pdf>

中国（340億ドル）

<http://images.mofcom.gov.cn/www/201806/20180616015345014.pdf>

中国（160億ドル）

<http://images.mofcom.gov.cn/www/201806/20180616015405568.pdf>

中国（600億ドル）

http://gss.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201808/t20180803_2980950.html

http://gss.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201809/t20180918_3022592.html

http://gss.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201905/t20190513_3256788.html

図表 7 : 米中貿易戦争に伴う品目別の関税率および関税額の詳細一覧 (中国)

HS 2 桁	品目名	中国による対米関税								
		500億ドルに25%		600億ドルに平均14.5% (2019年6月1日~)		600億ドルに25%+ 600億ドルに平均14.5% (2019年6月1日~)				
		対米品輸入額 (対象品目、 100万ドル)	追加関税額 追加関税率 (100万ドル) (%)	対米品輸入額 (対象品目、 100万ドル)	追加関税額 追加関税率 (100万ドル) (%)	対米品輸入額 (対象品目、 100万ドル)	追加関税額 追加関税率 (100万ドル) (%)	対米品輸入額 (対象品目、 100万ドル)	追加関税額 追加関税率 (100万ドル) (%)	
01	動物(生きていないものに限る。)	0	0	0.0	5.5	0.6	10.2	5	1	10.2
02	肉及び食用のくず肉	1,187	297	25.0	0.0	0.0	25.0	1,186.9	297	25.0
03	魚並びに甲殻類、軟体動物など	1,315	329	25.0	0.0	0.0	25.0	1,315.1	329	25.0
04	酪農品、鳥卵、天然はちみつなど	426	107	25.0	1.8	0.4	25.0	427.9	107	25.0
05	動物性生産品(他の類に該当するものを除く。)	48	12	25.0	47.2	10.1	21.4	95.8	22	23.2
06	生きている植物及びりんご、切花及び装飾用の葉	0	0	0.0	3.8	0.9	25.0	3.8	1	25.0
07	食用の野菜、根及び塊茎	26	6	25.0	18.8	1.9	10.3	44.7	8	18.8
08	食用の果実及びナット、かんきつ類の果皮並びにメロンの皮	760	190	25.0	5.6	1.3	23.3	765.8	191	25.0
09	コーヒー、茶、マテ及び香辛料	0	0	0.0	17.8	4.4	25.0	17.8	4	25.0
10	穀物	1,507	377	25.0	0.0	0.0	0.0	1,507.0	377	25.0
11	穀物、加工穀物、麦芽、でん粉、イヌリン及び小麦グルテン	0	0	0.0	23.8	3.2	13.4	23.8	3	13.5
12	種及び果実、飼料用植物	14,340	3,585	25.0	91.1	12.3	13.5	14,430.8	3,597	24.9
13	ラック並びにカム、樹脂その他の植物性の液汁及びエキス	0	0	0.0	21.2	4.1	19.2	21.2	4	19.2
14	植物性の組物材料及び他の類に該当しない植物性生産品	9	2	25.0	0.5	0.1	25.0	9.3	2	25.0
15	油脂、調製食用脂並びに動物性又は植物性のろう	0	0	0.0	138.9	32.7	23.5	138.9	33	23.5
16	肉、魚又は甲殻類、軟体動物などの調製品	0	1	25.0	0.1	0.0	19.6	0.1	1	24.9
17	糖類及び砂糖菓子	0	0	0.0	79.1	9.8	12.4	79.1	10	12.4
18	ココア及びその調製品	0	0	0.0	28.9	5.8	19.9	28.9	6	19.9
19	穀物、穀物、でん粉又はミルクの調製品及びベーカリー製品	0	0	0.0	120.2	22.6	18.8	120.2	23	18.8
20	野菜、果実、ナットその他植物の部分の調製品	44	11	25.0	228.0	32.1	14.1	272.4	43	15.9
21	各種の調製食品	0	0	0.0	441.5	77.6	17.6	441.5	78	17.6
22	飲料、アルコール及び食酢	0	2	25.0	128.8	30.5	23.7	137.9	33	23.8
23	食品工業において生ずる残留物及びくず並びに調製飼料	178	45	25.0	343.9	46.1	13.4	521.9	91	17.4
24	たばこ及び製造たばこ代用品	170	43	25.0	0.0	0.0	0.0	170.1	43	25.0
25	塩、硫酸、土石膏、プラスチック、石灰及びセメント	0	0	0.0	320.7	49.9	15.6	320.7	50	15.6
26	鉱石、スラグ及び灰	0	0	0.0	1,513.3	315.2	20.8	1,513.3	315	20.8
27	鉱物性燃料及び鉱物油並びにこれらの蒸留物、蒸留物並びに鉱物性ろう	3,448	862	25.0	637.8	159.2	25.0	4,085.7	1,021	25.0
28	無機化学品及び貴金属、希土類金属、放射性元素又は同位元素の化合物	0	0	0.0	899.7	97.5	10.8	899.7	98	10.8
29	有機化学品	845	211	25.0	2,868.5	349.4	12.2	3,713.4	561	15.1
30	医薬品	0	0	0.0	211.4	16.1	7.6	211.4	16	7.6
31	肥料	0	0	0.0	56.4	4.6	8.2	56.4	5	8.2
32	なめしエキス、染色エキス、タンニン、染料、着色料、ペイント、ワニス	0	0	0.0	501.4	78.2	15.6	501.4	78	15.6
33	精油、レジン、樹脂、調製香料及び化粧品類	0	0	0.0	895.8	198.9	22.2	895.8	199	22.2
34	せっけん、洗剤、調製洗剤、ろう、磨き剤、ろうそく、歯科用ワックス	445	111	25.0	432.5	49.6	11.5	878.0	161	18.3
35	たんぱく系物質、変性でん粉、膠着剤及び酵素	115	29	25.0	373.7	33.6	9.0	488.6	62	12.7
36	火薬類、火工品、マッチ、発火性合金及び調製燃料	0	0	0.0	58.2	4.2	7.2	58.2	4	7.2
37	写真用又は映画用の材料	0	0	0.0	461.3	100.5	21.8	461.3	100	21.8
38	各種の化学工業生産品	0	0	0.0	1,810.7	239.7	13.2	1,810.7	240	13.2
39	プラスチック及びその製品	1,286	322	25.0	4,260.4	641.9	15.1	5,546.7	964	17.2
40	ゴム及びその製品	79	20	25.0	1,094.6	133.9	12.2	1,173.8	154	13.1
41	原皮(毛皮を除く。)及び革	0	0	0.0	1,199.0	70.7	5.9	1,199.0	71	5.9
42	革製品及び動物用器具並びに旅行用品、ハンドバッグ、鞆の製品	0	0	0.0	18.3	4.3	23.5	18.3	4	23.5
43	毛皮及び人造毛皮並びにこれらの製品	0	0	0.0	40.6	7.8	19.1	40.6	8	19.1
44	木材及びその製品並びに木炭	150	38	25.0	2,918.8	576.3	19.7	3,069.3	614	20.0
45	コルク及びその製品	0	0	0.0	0.3	0.1	23.1	0.3	0	23.2
46	わら、エスパルトその他の組物材料の製品並びにかご細工物及び杖細工物	0	0	0.0	0.4	0.1	20.6	0.4	0	20.6
47	木材パルプ、繊維素繊維を原料とする他のパルプ及び古紙	2,729	682	25.0	1,655.3	82.9	5.0	4,383.8	765	17.5
48	紙及び板紙並びに製用パルプ、紙又は板紙の製品	0	0	0.0	867.5	85.6	9.9	867.5	86	9.9
49	書籍、新聞、雑誌その他の印刷物、手書き文書、タイプ文書、設計図及び図案	0	0	0.0	502.5	47.3	9.4	502.5	47	9.4
50	絹及び絹織物	0	0	0.0	0.2	0.1	22.9	0.2	0	22.9
51	羊毛、織毛、粗織毛及び馬毛の糸並びにこれらの織物	0	0	0.0	16.5	4.1	25.0	16.6	4	25.0
52	綿及び綿織物	983	246	25.0	89.7	21.3	23.7	1,072.8	267	24.9
53	その他の植物性紡織用繊維及びその織物並びに紙糸及びその織物	0	0	0.0	0.2	0.1	25.0	0.2	0	25.0
54	人造繊維とその製品	0	0	0.0	131.8	21.7	16.5	131.8	22	16.5
55	人造繊維の短繊維及びその織物	0	0	0.0	202.4	30.4	15.0	202.4	31	15.1
56	ウオーディング、フェルト、不織布及び特殊糸並びにひも、網及びケーブル	0	0	0.0	180.5	21.9	12.1	180.5	22	12.1
57	じゆうたんその他の紡織用繊維の床用敷物	0	0	0.0	20.8	2.4	11.4	20.8	2	11.4
58	特殊織物、タフテッド織物類、レース、つづれ織物、トリミング及びしゅう布	0	0	0.0	21.2	4.4	20.9	21.2	4	20.9
59	染み込ませ、塗布し、被覆し又は積層した紡織用繊維の織物類	0	0	0.0	119.3	19.1	16.0	119.3	19	16.0
60	メリヤス織物及びクロセ織物	0	0	0.0	12.8	3.0	23.8	12.8	3	23.8
61	衣類及び衣服類(メリヤス編み又はクロセ編みのものに限る。)	0	0	0.0	9.3	2.3	24.4	9.3	2	24.4
62	衣類及び衣服類(メリヤス編み又はクロセ編みのものを除く。)	0	0	0.0	17.8	4.4	24.6	17.8	4	24.6
63	紡織用繊維のその他の製品、セット、中古の衣類	2	1	25.0	31.7	5.1	16.0	33.9	6	16.6
64	履物及びゲートルその他これに類する物品並びにこれらの部分品	0	0	0.0	102.0	18.7	18.3	102.0	19	18.3
65	帽子及びその部分品	0	0	0.0	4.6	0.7	15.2	4.6	1	15.2
66	傘、ス、シールド、ステッキ及び杖並びにこれらの部分品	0	0	0.0	0.2	0.0	15.9	0.2	0	15.9
67	調製羽毛、羽毛製品、造花及び髪製品	0	0	0.0	9.7	1.2	12.3	9.7	1	12.3
68	石、プラスチック、セメント、石膏、雲母その他これらに類する材料の製品	0	0	0.0	255.5	36.4	14.2	255.5	36	14.2
69	陶磁製品	0	0	0.0	125.3	15.2	12.1	125.3	15	12.1
70	ガラス及びその製品	31	8	25.0	841.9	97.1	11.5	872.5	105	12.0
71	天然又は養殖の真珠、貴石、貴金属及び貴金属を張つた金属とこれらの製品	0	0	0.0	5,306.3	1,052.9	19.8	5,306.3	1,053	19.8
72	鉄鋼	64	15	25.0	305.8	51.3	16.8	369.4	67	18.2
73	鉄鋼製品	121	30	25.0	1,051.3	144.4	13.7	1,172.8	175	14.9
74	銅及びその製品	1,404	351	25.0	264.4	54.5	20.6	1,668.2	405	24.3
75	ニッケル及びその製品	0	0	0.0	301.7	38.1	12.6	301.7	38	12.6
76	アルミニウム及びその製品	834	208	25.0	367.1	51.9	14.1	1,200.8	260	21.7
78	鉛及びその製品	0	0	0.0	2.7	0.3	11.3	2.7	0	11.3
79	亜鉛及びその製品	0	1	25.0	20.2	2.5	12.4	23.0	3	13.9
80	すず及びその製品	0	0	0.0	3.4	0.7	20.9	3.4	1	20.9
81	その他の単金属及びサーメット並びにこれらの製品	14	3	25.0	277.2	40.0	14.4	290.8	43	14.9
82	単金属の工具、道具、刃物、スプーン及びフォーク並びにこれらの部分品	0	0	0.0	272.2	46.4	17.1	272.2	46	17.1
83	各種の単金属製品	0	0	0.0	170.0	24.1	14.2	170.0	24	14.2
84	原子炉、ボイラー及び機械類並びにこれらの部分品	0	0	0.0	9,795.5	1,551.9	15.8	9,795.5	1,552	15.8
85	電気機器及びその部分品、録音機、音声再生機、映像・音声の記録用、再生用の機器	288	72	25.0	6,888.5	1,236.3	17.9	7,176.8	1,308	18.2
86	鉄道用又は軌道用の機関車及び車両とこれらの部分品、線路用装備品及びその部分品	0	0	0.0	37.8	6.0	15.7	37.8	6	15.7
87	鉄道用及び軌道用以外の車両並びにその部分品及び付属品	13,987	3,497	25.0	838.1	41.9	5.0	14,825.2	3,539	23.9
88	航空機及び宇宙飛行体並びにこれらの部分品	0	0	0.0	228.5	12.3	5.4	228.5	12	5.4
89	船舶及び浮き構造物	10	2	25.0	26.3	4.3	16.3	35.8	7	18.6
90	光学機器、写真用機器、映画用機器、測定機器、検査機器、精密機器及び医療用機器	980	245	25.0	9,549.9	843.0	8.8	10,529.6	1,088	10.3
91	時計及びその部分品	0	0	0.0	2.7	0.5	18.4	2.7	1	18.4
92	楽器並びにその部分品及び付属品	0	0	0.0	24.0	3.5	14.8	24.0	4	14.8
93	武器及び銃砲弾並びにこれらの部分品及び付属品	0	0	0.0	1.4	0.1	10.2	1.4	0	10.2
94	家具、寝具、マットレス、マットレスサポート、クッション、照明器具	0	0	0.0	271.8	58.6	14.2	271.8	59	14.2
95	おもちゃ、遊戯用具及び運動用具並びにこれらの部分品及び付属品	0	0	0.0	170.4	19.1	11.2	170.4	19	11.2
96	雑品	0	0	0.0	95.2	13.1	13.8	95.2	13	13.8
97	美術品、収集品及びこつとう	0	0	0.0	10.7	1.4	13.0	10.7	1	13.0
計		47,842	11,961	25.0	63,821.1	9,232.8	14.6	111,663.2	21,193	19.0

(注1) 品目の細分化に境界があるため、追加関税対象額の合計は公表値とは完全には一致しない。

なお品目は適宜省略しているため、関税率などの表記とは一致しない。

(注2) 2017年の実績値より計算。

(出所) 中国商務省、UN comtradeより大和総研作成